



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社イーグランド
コード番号 3294 URL <https://e-grand.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
四半期報告書提出予定日 2023年2月3日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3518-9779

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	20,527	10.7	2,263	3.4	2,123	6.3	1,468	6.3
2022年3月期第3四半期	18,540	21.1	2,188	104.4	1,998	105.1	1,381	101.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	240.45	237.29
2022年3月期第3四半期	217.97	215.21

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	26,182	10,029	38.2
2022年3月期	24,435	9,226	37.6

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 9,991百万円 2022年3月期 9,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		34.00		37.00	71.00
2023年3月期		39.00			
2023年3月期(予想)				40.00	79.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,860	15.0	2,610	1.6	2,380	1.4	1,640	1.2	263.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	6,379,100 株	2022年3月期	6,379,100 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	300,769 株	2022年3月期	159,069 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	6,108,430 株	2022年3月期3Q	6,336,309 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大と縮小を繰り返しながらも行動制限のない経済活動が続いており、正常化への兆しがみられます。一方で、海外経済の下振れリスク、原材料費及びエネルギー価格の高騰等については引き続き注視される状況であります。国内においては、12月に10年国債利回りの上限幅を引き上げることが発表されたことにより、今後の金利上昇への懸念が高まっております。

当社が属する中古住宅流通市場におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構（東日本レインズ）によると首都圏中古マンションの12月度成約件数は前年同月比1.6%減の2,835件となり、5ヶ月連続で前年同月を下回りました。成約価格におきましては、12月度成約㎡単価は前年同月比9.0%の上昇となり32ヶ月連続、成約価格は前年同月比6.2%の上昇となり31ヶ月連続で前年同月を上回り、上昇傾向が続いております。また、市場に流通する在庫件数は11ヶ月連続で前年同月を上回ったものの、12月度の件数は前月比1.2%増であり、品薄感の改善は緩やかであります。

このような市場環境の下、当社の仕入活動につきましては、当第3四半期累計期間における居住用物件の仕入件数が前年同四半期累計期間の737件から697件（前年同四半期比5.4%減）となりました。また、収益用物件につきましては、一棟マンション6棟の仕入がありました。

販売活動につきましては、コロナ禍に高まった住宅需要には落ち着きが見られ、当第3四半期累計期間における居住用物件の販売件数が前年同四半期累計期間の722件から649件（前年同四半期比10.1%減）となりました。一方で、平均販売価格は前年同四半期累計期間の22,287千円から24,449千円（前年同四半期比9.7%増）と上昇しております。また、収益用物件につきましては、一棟マンション5棟の販売がありました。利益面につきましては、不動産仕入価格や資材価格の高騰を販売価格の上昇がカバーし、利益率の高い収益用物件の販売も寄与したことから、売上総利益率は20.0%となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は20,527百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益は2,263百万円（同3.4%増）、経常利益は2,123百万円（同6.3%増）、四半期純利益は1,468百万円（同6.3%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

<中古住宅再生事業>

中古住宅再生事業におきましては、物件販売による売上は、居住用物件が15,867百万円、収益用物件が4,305百万円、計20,173百万円となりました。また、収益用物件の保有期間中の賃貸収入は125百万円となりました。その結果、当第3四半期累計期間における中古住宅再生事業の売上高は20,334百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

<その他不動産事業>

その他不動産事業におきましては、賃貸用不動産の賃貸収入によって、当第3四半期累計期間における売上高は193百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における流動資産は、21,871百万円となり、前事業年度末の21,653百万円から217百万円の増加となりました。これは主に、販売用不動産が787百万円増加した一方、現金及び預金が455百万円減少したことによります。

当第3四半期会計期間末における固定資産は、4,311百万円となり、前事業年度末の2,781百万円から1,529百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が1,583百万円増加したことによります。

当第3四半期会計期間末における流動負債は、8,103百万円となり、前事業年度末の8,847百万円から743百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が331百万円、未払法人税等が342百万円減少したことによります。

当第3四半期会計期間末における固定負債は、8,049百万円となり、前事業年度末の6,361百万円から1,688百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が1,681百万円増加したことによります。

当第3四半期会計期間末における純資産は、10,029百万円となり、前事業年度末の9,226百万円から802百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が1,001百万円増加したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度（2023年3月期）の業績予想につきましては、2022年5月10日公表の「2022年3月期 決算短信」のとおりであります。事業活動に大きな影響が出る事象が発生した場合には、速やかに業績見通しの修正開示を行います。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,492,684	5,037,142
販売用不動産	9,551,804	10,338,842
仕掛販売用不動産	5,864,629	6,031,170
貯蔵品	1,173	4,087
その他	744,023	460,511
貸倒引当金	△486	△306
流動資産合計	21,653,829	21,871,448
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	2,407,135	3,990,994
有形固定資産合計	2,407,135	3,990,994
無形固定資産	1,335	703
投資その他の資産		
その他	373,482	320,166
貸倒引当金	△382	△383
投資その他の資産合計	373,099	319,783
固定資産合計	2,781,570	4,311,481
資産合計	24,435,400	26,182,930
負債の部		
流動負債		
買掛金	452,585	515,140
短期借入金	6,426,058	6,094,800
1年内返済予定の長期借入金	737,777	827,622
未払法人税等	597,378	254,865
賞与引当金	-	137,607
完成工事補償引当金	12,029	13,691
その他	621,687	260,188
流動負債合計	8,847,515	8,103,915
固定負債		
長期借入金	6,234,072	7,915,975
役員退職慰労引当金	57,749	57,749
その他	69,256	75,885
固定負債合計	6,361,077	8,049,609
負債合計	15,208,593	16,153,524

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	836,528	836,528
資本剰余金	832,990	832,990
利益剰余金	7,733,470	8,735,076
自己株式	△213,995	△413,003
株主資本合計	9,188,994	9,991,592
新株予約権	37,812	37,812
純資産合計	9,226,807	10,029,405
負債純資産合計	24,435,400	26,182,930

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	18,540,808	20,527,989
売上原価	14,654,086	16,424,711
売上総利益	3,886,722	4,103,277
販売費及び一般管理費	1,698,408	1,839,689
営業利益	2,188,313	2,263,588
営業外収益		
受取利息	312	602
受取配当金	751	1,151
契約収入	1,500	1,500
雑収入	1,182	809
受取保険金	-	1,712
助成金収入	2,892	1,445
その他	90	264
営業外収益合計	6,729	7,485
営業外費用		
支払利息	108,281	128,188
支払手数料	88,396	16,318
その他	259	2,925
営業外費用合計	196,937	147,432
経常利益	1,998,105	2,123,642
税引前四半期純利益	1,998,105	2,123,642
法人税、住民税及び事業税	619,399	622,967
法人税等調整額	△2,433	31,873
法人税等合計	616,965	654,840
四半期純利益	1,381,139	1,468,801

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社は不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社は不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。